

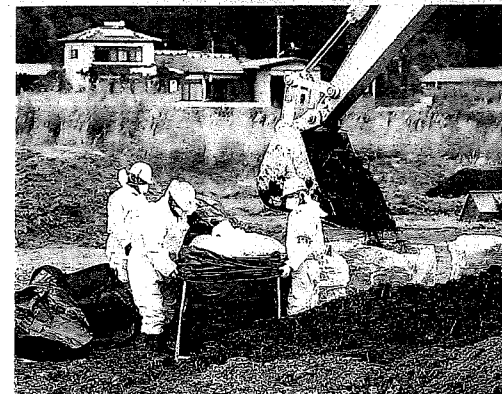
示が解除された。一方、1986年の旧ソ連・チェルノブイリ原発事故では依然として周辺地域への立ち入りが禁止されたまま。事故の形態は異なるが、両者のアプローチも大きく違っている。

原子炉内に大量に存在する放射性物質が事故で環境中に放出されると、その影響は長期間に及ぶ。原子力発電が抱える大きなリスクの一つだ。東京電力福島第1原発事故から6年半余。被災地では除染が進み、多くの場所で避難指

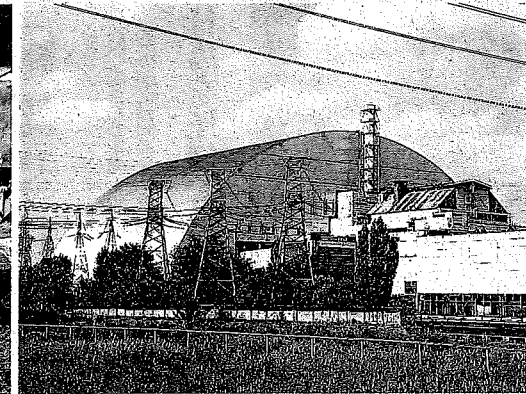
# 原発事故 割れる対応

## 福島

## チェルノブイリ



福島県大熊町内の帰還困難区域で除染する作業員＝2016年1月23日



金属製シェルターに覆われたチェルノブイリ原発4号機＝9月11日(撮影・大石芳野)

## 30キロ圏今も立ち入れず

旧ソ連(現ウクライナ)のチェルノブイリ原発4号機が試験運転中に爆発したのは1986年4月。ウクライナ、ベラルーシ、ロシアを中心とした広い範囲が放射性物質に汚染され、約33万人が移住させられた。放出された放射性物質は520万ベクレル(1ベクレルは1立方メートルの空気中に1原子の放射線を出す単位)といわれ、2011年3月発生した東京電力福島第1原発事故(推定放出量90万ベクレル)の約6倍に相当する。原発から半径30キロ圏は立ち入り禁止区域に指定され、人の居住や農業活動が禁じられている。除染は行われず、今も居住禁止は続く見通しだ。

被災地周辺では甲状腺がんが増加。ウクライナの医療機関は、超音波による甲状腺がん検査の規模や回数を増やしてきた。甲状腺がん検査を減らすという動きがある日本とは対照的だ。福島第1原発事故発生の翌年、日本は放射性物質汚染対処特措法を施行。「放射性物質による環境汚染が人の健康や生活環境に及ぼす影響を低減すること」を目的に、国が除染を進めてきた。

## 除染して帰還基本政策

### 被ばく線量厳しく測定

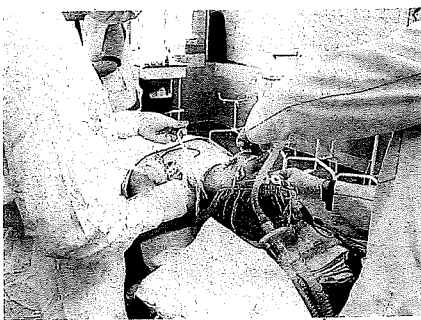
「建物や植物に届くのはいけません。地面に届かないでください」。ウクライナの首都キエフから北へバスで約2時間。チェルノブイリ原発から30キロ圏の検問所が近づく。政府派遣のガイドが注意事項を話した。検問所にはゲートが設置され、係員が通行許可証を厳重にチェックする。10キロ圏にはバスで緊急避難したウクライナの子市に向かう。原発から約4キロ。原発職員と家族が暮らすため、高層アパートや学校、遊園地などが整備された都市は、草木が茂る廃墟と化していた。30キロ圏の立ち入り禁止区域内にある物

### チェルノブイリ

地帯にも同じような検問所があった。原発事故の直後、約5万人の全住民が千キロ以上のバスで緊急避難したウクライナの子市に向かう。原発から約4キロ。原発職員と家族が暮らすため、高層アパートや学校、遊園地などが整備された都市は、草木が茂る廃墟と化していた。30キロ圏の立ち入り禁止区域内にある物

を外に持ち出すことは厳禁だ。道路には2カ所の検問所、ポケットの小物すべてを出し、放射線測定器で全身の被ばく線量測定を受けた。線量が高い場合、汚染された衣服を廃棄させられることもある。ウクライナは、年間被ばく線量が1ミリシーベルトを超える場所に人が住むのを禁じている。元チェルノブイリ原発所長で立入禁止区域管理庁顧問のセルゲイ・パシニン氏は「米国や日本などよりも厳しい被ばくの上限基準を設けている。立ち入り禁止区域の40％は半減期が2万年の放射線アルトニウムが放出された汚染地域です」と話す。

### がん検査態勢も拡充



ウクライナでは汚染物質が雨水と一緒にドニエプル川まで流れたと説明している。ウクライナでは、事故の処理をした作業員や強制移住せられた住民、汚染地域の住民、そしてこれらの人々の子どもに約2000万人を健康被害者として国や州、市町に登録し定期的な健康診断を実施している。

国立放射線医学研究センターのドミトリー・バシニン氏によると、このうち国登録の約4万2千人について病歴を長期追跡調査しているという。「事故から5年後に子どもたちの甲状腺がんが増え、時間がたつて発生率が高くなった。白血病や各種がん、心臓や血管系の病気も増加している」。ウクライナの甲状腺がんの手術は延べ約1万1千件。発症の増加に伴い、超音波による甲状腺検査の回数も全国規模で増やしてきた。日本で甲状腺検査を減らす動きもあることについて、バシニン氏は「がんは発見が早ければ早いほどいい。ウクライナは、できるだけ多くの人が診断を受けられるよう検査態勢を拡充してきた」と話した。(チェルノブイリ共同)

### 子どもら 国費で保養 ベラルーシの汚染地域

チェルノブイリ原発事故で放出された放射性物質の多くは、南からの風に乗ってウクライナの北の隣国ベラルーシに降下した。ベラルーシ政府によると、国土の23％が汚染された。この最大の被害国で長年続けられているのが、汚染地域に住む子どもたちの保養だ。国費負担で子どもたちは毎年24～21日間、保養施設に宿泊、野外活動やスポーツを楽しみ、心理カウンセリングを受けながら体調を整えている。ベラルーシに9カ所ある保養施設のうち首都ミンスク北方にある「希望」は1994年、ベラルーシ保健省の予算とドイツの財団や日本の「チェルノブイリ子ども基金」の寄付で設立された。かつて大学だった広い敷地に宿泊棟、学校棟、医療棟などの建物が点在。周りには野菜や果物を有機栽培している農地もあり、収穫物は子どもたちの食事に使われる。「希望」に到着した子どもたちは健康診断を受け、体調や絵画、音楽などの興味分野に合わせて個別のプログラムを作る。午前中は学科の授業だ。低学年の子どもには、通学校の担任教師が授業する。「汚染地域に住んでいるので、食べ物や遊ぶ場所に気を付けるよう教えている」と広報係のタチアナ・マイサックさん。「自分と同じ病気の子どもが、頑張っ



ミンスク北方にある保養施設「希望」で遊ぶ被災地の子どもたち(9月13日撮影・大石芳野)

いるのを知ること大きい」子ども基金理事の小寺隆幸さん(66)は「日本では公的な保養施設はないが、福島県の子どものたちにも『希望』でやっているような教育が必要。放射線量が高い場所に近づいてはいけない、こういう物を食べてはいけないと、教えるなければならない」と話している。(ミンスク共同)